

中期目標・中期計画（素案）

神戸大学

平成21年6月30日

中期目標

中期計画

(前文) 大学の基本的な目標

神戸大学は、前身校の神戸高等商業学校の創立（明治35年）から数えて100有余年の歴史と伝統を有し、11学部14研究科1附置研究所を擁する、人文・人間科学系、社会科学系、自然科学系、生命・医学系にわたる、多様な教育研究分野を包括する総合大学である。

本学は、「開放的で国際性に富む固有の文化の下、『真摯・自由・協同』の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する『知』を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を育成する」ことを使命としている。この使命を果たしていくために「神戸大学ビジョン2015」を策定し、“Toward Global Excellence in Research and Education”、すなわち、世界トップクラスの教育研究機関となること、また、卓越した社会貢献と大学経営を行うことを全構成員が共有し、その実現を目指している。

教育においては、「教育憲章」に掲げた、「人間性の教育」、「創造性の教育」、「国際性の教育」及び「専門性の教育」を行うために、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開し、個性輝く人材の育成に努める。また、豊富な研究成果を活かして、新しい社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く能力を有する、次世代の研究者及び高度な知識・能力を有する専門的職業人の育成に努め、教育の更なる高みを目指す。

研究においては、「研究憲章」に掲げた、既存の学術分野の深化・発展と学際的な分野融合領域の開拓だけではなく、未来社会を見据えた重点分野における先端研究を展開し、さらに、将来これらの研究を担う、優れた若手研究者の育成・輩出に努める。そして、それらの卓越した研究成果を世界に発信するとともに、現代社会が抱える様々な社会的課題にも取り組む。

<p>教育、研究とともに大学の重要な使命である社会貢献については、国際都市神戸に根ざす大学として、多様で広範なレベルで国際・地域社会との連携を強め、教育研究活動の成果を広く社会に還元する。特に持続的発展に資する産学官民連携活動の推進や、新しい社会経済基盤、市場を創成するドライビングフォースとして卓越した社会貢献を果たす。</p> <p>これらの諸活動の礎となる大学経営に関しては、単に効率化を図るだけでなく、変化する環境に柔軟かつ機敏に対応し、卓越した分野を自律的に強化できるガバナンス体制を構築する。そのために、組織の役割と責任の明示化を図り、効果的・能動的に駆動できる体制とすると同時に、社会に対する国立大学法人としての責務を自律的に果たす視点からの戦略的経営に努める。さらに、大学運営を支える人材の育成とその適切な管理に努める。</p> <p>以上の基本的な目標を達成するため、教育、研究、社会貢献、大学経営すべての側面において、不断に点検・評価を実施し、その過程で明らかになった課題や問題点等を確実に解決・改善する。また、大学を取り巻く環境の変化を見極め、定められた手続きに従って適宜計画を見直し、柔軟かつ適切に対応する。</p>	
<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織</p> <p>1 中期目標の期間 平成22年4月1日～平成28年3月31日</p> <p>2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表1に記載する学部、研究科を置く。</p>	
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p> <p>① 国際的教育研究拠点としてふさわしい質の高い教育成果の達成</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 大学の教育憲章を踏まえ、国際性及び専門性等に配慮しつつ、人材養成の基本と</p>

を目指す。

② 大学の教育憲章を踏まえ、各学部・研究科で掲げる教育目的を達成するため、アドミッション・ポリシーに基づいた学生の受入れに努める。

③ 大学の教育憲章を踏まえ、各学部・研究科で掲げる教育目的を達成するため、教育内容の充実を図る。

(2) 教育の実施体制等に関する目標

① 国際的教育研究拠点としてふさわしい、充実した教育を実施するための教育実施体制を強化する。

② 教育の質の向上のため、教員の教育力を更に強化する。

なるディプロマ・ポリシーを明示化するとともに、ディプロマ・ポリシーに基づいて教育を展開する。

①-2 ディプロマ・ポリシーに基づき、大学の教育の成果が社会のニーズに適合しているかを点検・評価し、改善する。

②-1 ディプロマ・ポリシーとの整合性に留意して、アドミッション・ポリシーを常に点検し、適切な入学者選抜を実施する。

②-2 各学部・研究科において実施した入学者選抜方法を点検・評価し、改善する。

③-1 国際的にも活躍できる人材を養成するため、カリキュラム・ポリシーに基づいて体系的な教育を展開する。

③-2 学士課程教育においては、幅広い教養と基礎的な専門性を習得させるため、全学共通教育及び学部専門教育の有機的連携を担保したカリキュラムを編成するなど、教育の実質化を推進する。

③-3 大学院課程教育においては、各専門分野に関する幅広い知識と柔軟な思考力を持ち、創造的に問題を解決できる能力を有する研究者や各方面で社会をリードできる高度な人材を養成するカリキュラムを編成するなど、教育の実質化を推進する。

③-4 学士課程（全学共通教育、学部専門教育）、大学院課程における教育プログラム及びカリキュラムを点検・評価するとともに、適切な成績評価等を通じて、教育の質を更に向上させる。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

①-1 明確な責任体制の下、大学として必要な教育基盤環境を充実させる。

①-2 学士課程及び大学院課程における教育実施体制を点検・評価するとともに、教育の質の維持・向上、社会的ニーズの変化等の観点から、必要に応じて、入学定員を見直す。

①-3 カリキュラム・ポリシーに基づいた教育を効果的に実施するため、科目配当、教員採用、教員配置等を点検・評価し、改善する。

②-1 個々の教員の教育力向上を支援する体制を整備し、教育に関するFDを継続して行う。

②-2 各種アンケート、ピアレビュー等を活用して、各課程・分野等に応じた教育評価

(3) 学生への支援に関する目標

- ① 学生に対する修学支援、生活支援、就職支援等を充実させる。

2 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

- ① 国際的教育研究拠点として、世界的水準の学術研究を推進し、卓越した研究成果の創出に努める。

- ② 研究の点検・評価を通じて、知の拠点として大学全体の研究水準の維持・向上を図る。

(2) 研究実施体制等に関する目標

- ① 国際的教育研究拠点として、卓越した研究成果を創出するための

を実施し、教員の教育力向上につなげる。

- ②-3 教員の教育業績を資源配分に反映させる。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

- ①-1 学生に対する修学支援を充実させるため、学習相談をはじめとした支援体制を強化する。
- ①-2 学生生活全般にわたる支援を充実させるため、奨学金、授業料減免等の整備を図り、受給者数を増加させるとともに、身体及び心のケア等の健康支援体制を強化する。
- ①-3 学生のキャリア形成に対する支援を充実させるため、キャリア教育を拡充するとともに、就職相談の体制を強化する。
- ①-4 修学支援、生活支援、就職支援等の体制及びその成果について点検・評価し、改善する。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

- ①-1 世界的水準の学術研究を推進し、卓越した研究成果を創出するため、本学を代表する世界トップレベルの研究及び将来世界をリードし得る研究を選定し、重点的に支援する。
- ①-2 卓越した研究成果を継続して創出するため、将来を見据えた社会的要請の高い先進的な研究を推進する。
- ①-3 本学を代表する世界トップレベルの研究及び将来世界をリードし得る研究の推進を通じて、次世代の若手研究者を育成する。

- ②-1 重点的に支援する研究について、当該研究の進捗状況の点検・評価を行い、評価結果を研究及び支援内容に適切に反映する。
- ②-2 各研究分野の実情に基づいて、教員の研究業績の点検・評価を実施し、評価結果を資源配分に反映する。
- ②-3 附置研究所においては、我が国の関連研究分野の中核としての機能を強化するために、研究成果のみならず、共同利用・共同研究機能について点検・評価し、改善する。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

- ①-1 神戸大学の総合性を活かした、分野横断的研究を推進するための企画立案体制を

研究実施体制等を充実させる。

3 その他の目標

(1) 国際化に関する目標

- ① 教育研究のグローバル化に即して、国際的に活躍できる国内外の人材の養成及び世界的に卓越した学術研究を推進するための体制を強化する。

(2) 附属病院に関する目標

- ① 大学病院として社会から求められる先端的な医療の開発、地域医療への貢献及び医療人の育成を行う。

- ② 効率的な病院経営を推進するため、管理運営機能を充実させる。

構築するとともに、既存領域のみならず新領域の研究を推進するために、必要に応じて組織を見直す。

- ①-2 研究者の自律性を尊重し、それぞれの学術領域における研究が発展し得るよう、大学として必要な研究基盤環境を整備する。
- ①-3 若手研究者、女性研究者、外国人研究者の研究支援体制を強化する。
- ①-4 研究者が研究に専念できる時間を増加させるため、大学の運営体制や研究支援体制を整備する。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 国際化に関する目標を達成するための措置

- ①-1 豊かな教養と高い専門性を持ち、国際的に活躍できる国内外の人材を養成するため、国際競争力のある教育プログラムを開発し提供する。
- ①-2 国際的に活躍できる国内外の人材を養成するため、優秀な留学生の受入れ及び在学生の海外派遣を戦略的・計画的に実施する。
- ①-3 世界をリードする先端学術研究を推進するため、海外の優れた大学・研究機関・研究者グループとの組織的な連携・協力を促進する。
- ①-4 円滑な研究・修学が可能となるよう国内外の研究者・学生の受入れ体制を強化する。

(2) 附属病院に関する目標を達成するための措置

- ①-1 先端的な医療の開発を推進するため、学外機関との連携、治験の管理体制や重点分野に係る研究体制を強化する。
- ①-2 地域の中核的な医療機関として地域医療へ貢献するため、兵庫県内の各種機関との連携を通じて、医師やコメディカルの育成等を行う。
- ①-3 卒前教育と卒後教育の一体性に配慮しつつ、社会の要請に応えられる優れた医療人を育成する。
- ②-1 病院経営の高度化に対応し得るよう、管理運営体制を点検・評価し、改善する。
- ②-2 専門的知識を有する外部人材の採用と内部人材の育成など、病院経営に必要な人材を確保する。
- ②-3 月次決算及び診療科ごとの収支状況の点検に基づき病院経営状況の分析を行い、病院経営の改善に資する。

<p>(3) 附属学校に関する目標</p> <p>① 附属学校としての使命を果たすため、神戸大学の教育研究に資するとともに、国・地域における初等中等教育の先導的・実験的な取組を推進する。</p> <p>(4) 社会との連携や社会貢献に関する目標</p> <p>① 国立大学の公的な役割を踏まえ、教育研究成果の積極的な社会還元を通じて、卓越した社会貢献を行う。</p>	<p>(3) 附属学校に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 「神戸大学附属学校再編計画」に基づき、附属小学校及び附属中等教育学校への移行を着実に実施する。</p> <p>①-2 附属学校及び各学部・研究科等の教育研究活動において、連携協力体制を強化する。</p> <p>①-3 国の教育政策の推進や地域の教員の資質・能力の向上に寄与するなど、国・地域に貢献できる附属学校の新たな活用方策に取り組む。</p> <p>(4) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 知の拠点として、教育研究成果を積極的に社会へ還元するとともに、社会の持続的発展に貢献するため、産学官民との連携を強化する。</p> <p>①-2 大学の施設・設備の開放、知的資産及び授業の公開等を推進し、地域社会の発展に寄与する。</p>
<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標</p> <p>① 大学として適切かつ迅速な意思決定ができるガバナンス体制を強化する。</p> <p>② 機動的かつ柔軟な大学経営を実現するため、効果的な人的資源管理を行う。</p> <p>2 事務等の効率化・合理化に関する目標</p> <p>① 卓越した大学経営を実現するため、業務改善を推進する。</p>	<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 ガバナンス体制を強化するため、学長を中心とした組織運営の在り方を点検・評価し、改善する。</p> <p>①-2 教育研究の進展や社会的ニーズの変化等に応じて、教育研究組織を見直す。</p> <p>②-1 人的資源管理を推進するため、事務職員の採用・配置・育成、並びに人事考課に基づく処遇について、点検・評価し、改善する。</p> <p>②-2 男女共同参画の取組を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスに配慮した人的資源管理を行うことで、多様な人材を活用する。</p> <p>2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 定常的に事務業務を点検・評価し、改善するとともに、必要に応じて事務組織の見直しを行う。</p>
<p>III 財務内容の改善に関する目標</p> <p>1 資源配分に関する目標</p> <p>① 卓越した大学経営を実現するため、戦略的な資源配分を行う。</p>	<p>III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 資源配分に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 神戸大学ビジョンの実現に資する施策を中心に重点的な予算編成を行う。</p>

<p>2 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標</p> <p>① 教育研究の高度化及び大学経営の安定化を実現するため、自己収入の増加に努める。</p> <p>3 経費の抑制に関する目標</p> <p>(1) 人件費の削減</p> <p>① 運営経費の抑制に資するため、適切な人件費削減を行う。</p> <p>② 国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p> <p>(2) 人件費以外の経費の削減</p> <p>① 運営経費の抑制に資するため、人件費以外の経費の適切な削減を図る。</p> <p>4 資産の運用管理の改善に関する目標</p> <p>① 大学経営の安定化に資するため、資産の効率的・効果的な運用を図る。</p>	<p>①-2 財務情報の集積・分析を踏まえて、重点戦略の推進に資する機動的な予算編成体制を強化する。</p> <p>2 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増収を図るための体制を強化する。</p> <p>①-2 附属病院の経営基盤を強化するため、病院純収入の増加策を講じる。</p> <p>3 経費の抑制に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 人件費の削減を達成するための措置</p> <p>①-1 適正な人件費管理を行うとともに、必要に応じて人事制度の弾力化を行う。</p> <p>②-1 総人件費改革に対応するため、平成23年度まで、所要の人件費削減を行う。</p> <p>(2) 人件費以外の経費の削減を達成するための措置</p> <p>①-1 経費の削減を図るため、コスト管理を徹底し、コストの適正化を推進する。</p> <p>①-2 省エネルギーと環境に配慮した設備の導入を推進する。</p> <p>4 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 リスクに配慮しつつ、資金を適正かつ有効に運用する。</p> <p>①-2 土地・建物等の保有資産の有効利用を促進するとともに、処分を含め不断の見直しを行う。</p>
<p>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標</p> <p>1 評価の充実に関する目標</p> <p>① 大学運営の改善に資するため、評価サイクルの更なる実質化を図る。</p> <p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標</p> <p>① 点検・評価の結果について、広く社会に情報発信することを通じて、本学の取組や現状に対する理解を促進する。</p>	<p>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 評価内容を更に充実させるとともに、評価結果に基づく改善状況の点検体制を強化する。</p> <p>①-2 評価の過程で蓄積される各種データを大学経営に活用する。</p> <p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 全学的な点検・評価結果について、社会への説明責任の観点から、より分かりやすい内容で公表する。</p>

V その他業務運営に関する重要目標

1 施設設備の整備・活用等に関する目標

- ① 全学的視点に立った施設マネジメント及び環境マネジメントを更に推進する。

2 安全管理に関する目標

- ① 大学の諸活動における安全性の向上を目指す。

3 法令遵守に関する目標

- ① 適正な大学運営を行うため、大学の諸活動における法令遵守はもとより、大学倫理を徹底する。

4 広報活動の充実に関する目標

- ① 大学の多様な情報を発信するため、戦略的な広報活動を展開する。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

- ①-1 全学的視点に立った施設マネジメントを推進するため、施設・設備の有効活用の観点から、継続的に施設点検と評価を実施し、計画的な施設・設備の整備・保全を行う。
また、医学部附属病院立体駐車場施設整備等事業及び農学系総合研究棟改修事業をPFI事業として確実に推進する。
- ①-2 全学的視点に立った環境マネジメントを推進するため、本学における環境憲章の基本方針である率先垂範としての環境保全活動を行う。

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

- ①-1 学生及び教職員の安全に対する意識を向上させるため、各種法令等の周知・徹底を行う。
- ①-2 大学の諸活動における安全性の向上を目指すため、安全衛生環境及び管理体制を点検・評価し、改善する。

3 法令遵守に関する目標を達成するための措置

- ①-1 大学の諸活動における法令遵守を徹底し、大学の社会的責任を果たすため、学生及び教職員に対する啓発活動を充実させるとともに、内部監査体制等を実質化する。

4 広報活動の充実に関する目標を達成するための措置

- ①-1 学内の様々な情報を収集、発信するため、学内組織の連携体制を強化する。
- ①-2 学生及び保護者、卒業生をはじめとした多様なステークホルダーのニーズに応えた戦略的な広報活動を推進する。

中期目標		中期計画		
別表1 (学部、研究科等)		別表 (収容定員)		
学 部	文学部	文学部	460人	
	国際文化学部	国際文化学部	560人	
	発達科学部	発達科学部	1,140人	
	法学部	法学部	760人	
	経済学部	経済学部	1,160人	
	経営学部	経営学部	1,080人	
	理学部	理学部	610人	
	医学部	医学部	1,295人	
	工学部	工学部	2,200人	
	農学部	農学部	640人	
	海事科学部	海事科学部	820人	
	研 究 科	人文学研究科	人文学研究科	160人
		国際文化学研究科	国際文化学研究科	145人
人間発達環境学研究科		人間発達環境学研究科	239人	
法学研究科		法学研究科	420人	
経済学研究科		経済学研究科	268人	
経営学研究科		経営学研究科	1,080人	
理学研究科		理学研究科	610人	
医学研究科		医学研究科	1,295人	
保健学研究科		保健学研究科	1,080人	
工学研究科		工学研究科	2,200人	
システム情報学研究科		システム情報学研究科	1,080人	
農学研究科		農学研究科	640人	
海事科学研究科		海事科学研究科	820人	
国際協力研究科	国際協力研究科	1,080人		
		平 成 22 年 度	(注) 国際文化学部 605人	
			〔 法博士前期課程 100人 〕 博士後期課程 60人	
			〔 法博士前期課程 100人 〕 博士後期課程 45人	
			〔 法博士前期課程 188人 〕 博士後期課程 51人	
			〔 法博士前期課程 80人 〕 博士後期課程 60人 専門職学位課程 280人	
			〔 法博士前期課程 166人 〕 博士後期課程 102人	

		経営学研究科	342人	
			<ul style="list-style-type: none"> 〃博士前期課程 102人 博士後課程 102人 専門職学位課程 138人 	
		理学研究科	330人	
			<ul style="list-style-type: none"> 〃博士前期課程 240人 博士後課程 90人 	
		医学研究科	357人	
			<ul style="list-style-type: none"> 〃修士課程 45人 博士課程 312人 	
		保健学研究科	187人	
			<ul style="list-style-type: none"> 〃博士前期課程 112人 博士後課程 75人 	
		工学研究科	872人	
			<ul style="list-style-type: none"> 〃博士前期課程 722人 博士後課程 150人 	
		システム情報学研究科	94人	
			<ul style="list-style-type: none"> 〃博士前期課程 80人 博士後課程 14人 	
		農学研究科	313人	
			<ul style="list-style-type: none"> 〃博士前期課程 238人 博士後課程 75人 	
		海事科学研究科	153人	
			<ul style="list-style-type: none"> 〃博士前期課程 120人 博士後課程 33人 	
		国際協力研究科	220人	
			<ul style="list-style-type: none"> 〃博士前期課程 140人 博士後課程 80人 	
		文学部	460人	
		国際文化学部	560人	
		発達科学部	1,140人	

		平成 23 年 度	法学部	760人	
			経済学部	1,120人	
			経営学部	1,080人	
			理学部	610人	
			医学部	1,300人	
				(併設養成系分科610人)	
			工学部	2,200人	
			農学部	640人	
			海事科学部	820人	
			人文学研究科	160人	
			〔 博士前期課程 100人 〕		
			〔 博士後期課程 60人 〕		
		国際文化学研究科	145人		
			〔 博士前期課程 100人 〕		
			〔 博士後期課程 45人 〕		
		人間発達環境学研究科	239人		
			〔 博士前期課程 188人 〕		
	〔 博士後期課程 51人 〕				
法学研究科	400人				
	〔 博士前期課程 80人 〕				
	〔 博士後期課程 60人 〕				
	〔 専門職学位課程 260人 〕				
経済学研究科	268人				
	〔 博士前期課程 166人 〕				
	〔 博士後期課程 102人 〕				
経営学研究科	342人				
	〔 博士前期課程 102人 〕				
	〔 博士後期課程 102人 〕				
	〔 専門職学位課程 138人 〕				
理学研究科	330人				
	〔 博士前期課程 240人 〕				
	〔 博士後期課程 90人 〕				

			医学研究科	362人	
					〔 〓修士課程 50人 〕
					〔 博士課程 312人 〕
			保健学研究科	187人	
					〔 〓博士前期課程 112人 〕
					〔 博士後期課程 75人 〕
			工学研究科	786人	
					〔 〓博士前期課程 648人 〕
					〔 博士後期課程 138人 〕
			システム情報学研究科	188人	
					〔 〓博士前期課程 160人 〕
					〔 博士後期課程 28人 〕
			農学研究科	313人	
					〔 〓博士前期課程 238人 〕
					〔 博士後期課程 75人 〕
			海事科学研究科	153人	
					〔 〓博士前期課程 120人 〕
		〔 博士後期課程 33人 〕			
国際協力研究科	215人				
		〔 〓博士前期課程 140人 〕			
		〔 博士後期課程 75人 〕			
平成 24 年 度		文学部	460人		
		国際文化学部	560人		
		発達科学部	1,140人		
		法学部	760人		
		経済学部	1,120人		
		経営学部	1,080人		
		理学部	610人		
		医学部	1,305人		
			(〓医歯薬成系分科 615人)		
		工学部	2,200人		
農学部	640人				

		海事科学部	820人	
		人文学研究科	160人	
			〔 〓博士前期課程 100人 博士後期課程 60人 〕	
		国際文化学研究科	145人	
			〔 〓博士前期課程 100人 博士後期課程 45人 〕	
		人間発達環境学研究科	239人	
			〔 〓博士前期課程 188人 博士後期課程 51人 〕	
		法学研究科	380人	
			〔 〓博士前期課程 80人 博士後期課程 60人 専門職学位課程 240人 〕	
		経済学研究科	268人	
			〔 〓博士前期課程 166人 博士後期課程 102人 〕	
		経営学研究科	342人	
			〔 〓博士前期課程 102人 博士後期課程 102人 専門職学位課程 138人 〕	
		理学研究科	330人	
			〔 〓博士前期課程 240人 博士後期課程 90人 〕	
		医学研究科	362人	
			〔 〓修士課程 50人 博士課程 312人 〕	
		保健学研究科	187人	
			〔 〓博士前期課程 112人 博士後期課程 75人 〕	

		工学研究科	774人	}
			〔 博士前期課程 648人 博士後課程 126人 〕	
		システム情報学研究科	202人	}
			〔 博士前期課程 160人 博士後課程 42人 〕	
		農学研究科	313人	}
			〔 博士前期課程 238人 博士後課程 75人 〕	
		海事科学研究科	153人	}
			〔 博士前期課程 120人 博士後課程 33人 〕	
		国際協力研究科	215人	}
			〔 博士前期課程 140人 博士後課程 75人 〕	
平成25年度		文学部	460人	
		国際文化学部	560人	
		発達科学部	1,140人	
		法学部	760人	
		経済学部	1,120人	
		経営学部	1,080人	
		理学部	610人	
		医学部	1,310人	
			(博士前期課程 620人)	
		工学部	2,200人	
		農学部	640人	
海事科学部	820人			
		人文学研究科	160人	}
			〔 博士前期課程 100人 博士後課程 60人 〕	

		国際文化学研究科	145人		
			〔うち博士前期課程	100人	〕
			博士後課程	45人	
		人間発達環境学研究科	239人		
			〔うち博士前期課程	188人	〕
			博士後課程	51人	
		法学研究科	380人		
			〔うち博士前期課程	80人	〕
			博士後課程	60人	
			専門職学位課程	240人	
		経済学研究科	268人		
			〔うち博士前期課程	166人	〕
			博士後課程	102人	
		経営学研究科	342人		
			〔うち博士前期課程	102人	〕
			博士後課程	102人	
			専門職学位課程	138人	
		理学研究科	330人		
			〔うち博士前期課程	240人	〕
			博士後課程	90人	
		医学研究科	362人		
			〔うち修士課程	50人	〕
			博士課程	312人	
		保健学研究科	187人		
			〔うち博士前期課程	112人	〕
			博士後課程	75人	
		工学研究科	774人		
			〔うち博士前期課程	648人	〕
			博士後課程	126人	
		システム情報学研究科	202人		
			〔うち博士前期課程	160人	〕
			博士後課程	42人	

		農学研究科	313人	(238人 75人)
			(238人 75人)	
		海事科学研究科	153人	(120人 33人)
	(120人 33人)			
		国際協力研究科	215人	(140人 75人)
			(140人 75人)	
平成26年度		文学部	460人	
		国際文化学部	560人	
		発達科学部	1,140人	
		法学部	760人	
		経済学部	1,120人	
		経営学部	1,080人	
		理学部	610人	
		医学部	1,315人	
			(附属機関等 625人)	
		工学部	2,200人	
		農学部	640人	
		海事科学部	820人	
		人文学研究科	160人	(100人 60人)
			(100人 60人)	
		国際文化学研究科	145人	(100人 45人)
	(100人 45人)			
		人間発達環境学研究科	239人	(188人 51人)
			(188人 51人)	

		法学研究科	380人	
			〔うち博士前期課程 80人 博士後課程 60人 専門職学位課程 240人〕	
		経済学研究科	268人	
			〔うち博士前期課程 166人 博士後課程 102人〕	
		経営学研究科	342人	
			〔うち博士前期課程 102人 博士後課程 102人 専門職学位課程 138人〕	
		理学研究科	330人	
			〔うち博士前期課程 240人 博士後課程 90人〕	
		医学研究科	362人	
			〔うち修士課程 50人 博士課程 312人〕	
		保健学研究科	187人	
			〔うち博士前期課程 112人 博士後課程 75人〕	
		工学研究科	774人	
			〔うち博士前期課程 648人 博士後課程 126人〕	
		システム情報学研究科	202人	
			〔うち博士前期課程 160人 博士後課程 42人〕	
		農学研究科	313人	
			〔うち博士前期課程 238人 博士後課程 75人〕	
		海事科学研究科	153人	
			〔うち博士前期課程 120人 博士後課程 33人〕	

			国際協力研究科	215人		
					〔 博士前期課程 140人 博士後課程 75人 〕	
平成 27 年 度			文学部	460人		
			国際文化学部	560人		
			発達科学部	1,140人		
			法学部	760人		
			経済学部	1,120人		
			経営学部	1,080人		
			理学部	610人		
			医学部	1,315人		
				(国際文化系分科 625人)		
			工学部	2,200人		
			農学部	640人		
			海事科学部	820人		
			人文学研究科	160人		
					〔 博士前期課程 100人 博士後課程 60人 〕	
			国際文化学研究科	145人		
					〔 博士前期課程 100人 博士後課程 45人 〕	
			人間発達環境学研究科	239人		
					〔 博士前期課程 188人 博士後課程 51人 〕	
			法学研究科	380人		
					〔 博士前期課程 80人 博士後課程 60人 専門学位課程 240人 〕	
			経済学研究科	268人		
					〔 博士前期課程 166人 博士後課程 102人 〕	

		経営学研究科	342人	
			〔うち博士前期課程 102人 博士後課程 102人 専門職学位課程 138人〕	
		理学研究科	330人	
			〔うち博士前期課程 240人 博士後課程 90人〕	
		医学研究科	362人	
			〔うち修士課程 50人 博士課程 312人〕	
		保健学研究科	187人	
			〔うち博士前期課程 112人 博士後課程 75人〕	
		工学研究科	774人	
			〔うち博士前期課程 648人 博士後課程 126人〕	
		システム情報学研究科	202人	
			〔うち博士前期課程 160人 博士後課程 42人〕	
		農学研究科	313人	
			〔うち博士前期課程 238人 博士後課程 75人〕	
		海事科学研究科	153人	
			〔うち博士前期課程 120人 博士後課程 33人〕	
		国際協力研究科	215人	
			〔うち博士前期課程 140人 博士後課程 75人〕	